



2026年4月21日

各位

会社名 リガク・ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 川上 潤  
(コード番号：268A 東証プライム市場)  
問合せ先 最高財務責任者 三木 晃彦  
(TEL. 03-5312-7079)

**Onto Innovation Inc. との資本業務提携の締結、  
並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

リガク・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、2026年4月20日、Onto Innovation Inc.（以下「Onto Innovation」）との間で、Atom Investment, L.P.（以下「Atom」）が所有する当社株式の一部のOnto Innovation への譲渡の完了を効力発生条件とする資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」とする）を本日付で締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、上記に関連して、本日、Onto Innovation と Atom との間で、Atom が所有する当社株式の一部を Onto Innovation に譲渡すること（以下「本株式譲渡」）が合意されており、本株式譲渡の実行に伴い当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に異動が生じる見込みであることを併せてお知らせいたします。

## I. 本資本業務提携の概要

### 1. 本資本業務提携の経緯、目的

当社はX線分析をコアに先端的分析技術を有する産業・研究用分析機器メーカーとして、世界で2,000名超の従業員が「見るチカラで、世界を変える」イノベーションの実現に取り組んでいます。現行の成長戦略の軸となる半導体プロセス・コントロール事業では、先端半導体領域での顧客の計測ニーズを的確にとらえ、高度なX線要素技術を用いた競争優位性の高い計測機器を開発、タイムリーに顧客に提供することで、売上収益は年率約20%の高成長を続けております。

Onto Innovation は、半導体プロセス・コントロール分野におけるリーディングカンパニーであり、グローバルな事業基盤と最先端技術からなる技術ポートフォリオを有しています。技術ポートフォリオには、ノンパターニング・ウエハ品質評価、ナノスケールのトランジスタから大面積ダイの配線に至るまでのチップ構造を対象とした3D計測、ウエハ及びパッケージのマクロ欠陥検査、金属配線の組成分析、ファクトリー・アナリティクス、ならびに先端半導体パッケージング向けリソグラフィを含んでおります。

近年、半導体の技術革新により微細化・多材料化・積層化が急速に進展するなかで、一層の高度化が見込まれる半導体計測ニーズに対応するため、当社のCD-SAXS と Onto Innovation の解析ソフトウェアを組み合わせ

たハイブリッド計測ソリューションの共同開発を2025年5月に開始いたしました。

今般、Atomが保有する当社株式95,140,800株のうち、61,123,436株（2026年3月31日現在の当社の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率27.0%）をOnto Innovationに譲渡するに至り、当社とOnto Innovationとの間の協業関係強化を目的に本資本業務提携を行うことといたしました。

本資本業務提携は、両社の協業範囲を広げて技術・製品の補完関係を強化し、次世代半導体（AI、先端ロジック、先端メモリ、先端パッケージ）向けのハイブリッド計測ソリューションの共同開発を通じて、今後顧客ニーズの高度化及び半導体製造の複雑化が進む市場での競争力強化を図ることを目的としています。

本資本業務提携は当社の成長戦略との整合性が高いことに加え、当社とOnto Innovationでは技術的にも高い相互補完関係にあること、本資本業務提携を通じて後工程への本格参入加速が可能になることで当社の将来の成長余地の拡大や、当社のソフトウェアやAIを用いたソリューション構築能力の強化、Onto Innovationのリソース活用や連携による顧客対応力強化なども期待できることから、当社の持続的成長と企業価値向上に資するものと考えております。

本資本業務提携を通じて、半導体プロセス・コントロール領域にとどまらず、幅広い分野において両グループ間の事業シナジー創出を加速し、2030年時点での当社想定SAM（Serviceable Available Market）として少なくとも3億ドル規模の市場創出とともに、当社及びOnto Innovationの企業価値の最大化を目指してまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容等

両グループの経営資源・ノウハウを最大限活用し、両グループの事業を育成・拡大すべく、以下の施策の実施を目指すことを合意しており、今後詳細については協議を進めてまいります。

### （1）業務提携の内容

本資本業務提携における業務提携の概要は以下のとおりです。

- 既に進めているハイブリッド計測ソリューションの共同開発活動から協業範囲を研究開発、市場展開、製造・サプライチェーンの各領域へ拡張し、当該活動を発展・加速
  - 研究開発：先端ロジック/メモリ/パッケージ分野での共同開発をはじめ、ソフトウェア、データ解析、材料分析、検査技術を含む幅広い技術連携を実施
  - 市場展開：Onto Innovationの広範な顧客基盤・販売チャネルを活用し、当社製品の市場浸透を加速するほか、クロスセルやアフターサービス体制の連携による顧客対応力強化
  - 製造・サプライチェーン：AI半導体需要拡大に対応するため、アジアでの製造・供給体制強化を検討するほか、両社の製造・調達ネットワークを活用した協業機会の模索

### （2）資本提携の内容

当社及びOnto Innovationは、本資本業務提携契約において、Onto InnovationとAtomとの間で、本資本業務提携契約の締結日と同日付で締結する株式譲渡契約に基づく本株式譲渡により、2026年下半期に、関係当局の許認可取得等の手続きの完了を条件として、Onto Innovationが、Atomが保有する当社株式61,123,436株（2026年3月31日現在の当社の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率27.0%、以下「本株式」）を取得することを予定していることを確認しております。

### （3）本資本業務提携に係る重要な合意

当社は、Onto Innovationとの間で、本資本業務提携契約において、本株式譲渡によりOnto Innovationが当社株式61,123,436株を取得したことを効力発生条件とする以下の合意（以下「本合意」）をしております。

① 当社の経営方針に関する合意

本資本業務提携契約において、Onto Innovation は、当社のミッション、ビジョン及びバリューを尊重し、上場会社としての当社の経営における自主性及び独立性を維持することに同意するとともに、Onto Innovation 以外の少数株主を含む株主全体の共通の利益を尊重することに同意しています。また、当社及び Onto Innovation は、本株式譲渡の実行日から一定期間（以下「譲渡制限期間」）終了後、相手方の要請があった場合、当社の資本政策について誠実に協議を行うことに合意しています。

② Onto Innovation による当社株式の譲渡制限に関する合意

Onto Innovation は、譲渡制限期間において、当社の事前の書面による同意なくして、Onto Innovation が保有する当社株式を、譲渡し、またはその他の方法により処分しないことに合意しております。

③ Onto Innovation による当社株式の追加取得に係る制限に関する合意

譲渡制限期間中、Onto Innovation は、直接または間接を問わず、単独で、または Onto Innovation と共同して行動する他の当事者ととも、当社の事前の書面による同意なくして、当社株式を取得し、または取得することを提案し（取得の意図を公表することを含みます。）、もしくは当該株式に付随する議決権の行使に関して第三者と議決権行使契約を締結しないことに合意しております。

④ Onto Innovation が保有する株式の保有比率の維持の合意

Onto Innovation は、原則として、Onto Innovation が保有する当社株式数が本株式の 50%を下回らない限り、当社が新たに株式を発行する場合、その株式保有比率を維持するために必要な数量の当社株式を引き受ける権利を有します。

⑤ 当社の役員について候補者を指名する権利を Onto Innovation が有する旨の合意

本資本業務提携契約において、Onto Innovation が保有する当社株式数が本株式の 50%を下回らない限り、Onto Innovation は、当社に対し、当社の業務執行取締役でない取締役候補者（以下「Onto 指名取締役」）1名を推薦することができ、当社は、Onto 指名取締役を取締役候補者として指名することについて合意しています。本日時点では、Onto Innovation の Chief Executive Officer である Michael Plisinski 氏が Onto 指名取締役として推薦される予定です。

本合意は、本資本業務提携による前述の事業シナジーの創出のために Onto Innovation との協業関係の構築・深化を促進することを目的としたものであり、本資本業務提携における Onto Innovation の当社に対する議決権比率を維持することにより、当社の経営の自主性を確保しており、いずれも当社のガバナンスへの影響は軽微と考えております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	Onto Innovation Inc.
(2) 所 在 地	16 Jonspin Road, Wilmington, MA 01887
(3) 代表者の役職・氏名	Michael Plisinski (Chief Executive Officer)
(4) 事 業 内 容	半導体ウエハ向け検査・解析装置、プロセス制御ツール、 制御分析ソフトウェアの開発・製造・販売
(5) Total paid-in capital (単位：千米ドル)	1,366,883
(6) 設 立 年 月 日	2019年10月25日 (Nanometrics と Rudolph Technologies の合併によって設立)

(7) 大株主及び持株比率 (発行済株式総数の内、 5%以上を保有する株主)	BlackRock, Inc.		12.6%	
	The Vanguard Group		10.6%	
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	半導体プロセス・コントロール分野におけるハイブリッド計測ソリューションの共同開発		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び財政状態 (連結) (単位: 千米ドル、特記しているものを除く。)				
	決算期	2023年度	2024年度	2025年度
	Total Stockholders' Equity	1,736,535	1,925,882	2,100,647
	Total Assets	1,909,712	2,117,091	2,367,741
	Revenue	815,868	987,321	1,005,263
	Operating Income	116,078	187,103	132,927
	Net Income	121,159	201,670	136,759
	Earnings Per Share (Diluted、米ドル)	2.46	4.06	2.78

(注1) Total paid-in capital は、Common stock と Additional paid-in capital の合計値

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月13日
(2) 本資本業務提携契約の 締結日	2026年4月21日
(3) 本株式譲渡の実行日	2026年下半年(予定)

(注1) (1) の取締役会においては、本資本業務提携契約を締結することを代表取締役社長 川上 潤に一任する旨の決議を行い、2026年4月20日、代表取締役社長 川上 潤が、かかる取締役会の一任決議に基づき、本資本業務提携契約を締結することを決定いたしました。

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携及び本株式譲渡が当社の2026年12月期業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

## II. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

### 1. 異動が生じる経緯

上記「I. 本資本業務提携の概要」の「2. 本資本業務提携の内容等」の「(2) 資本提携の内容」に記載のとおり、本株式譲渡が実行されることに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じる見込みです。

具体的には、本株式譲渡が完了した場合、Atomは当社の主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。

一方、Onto Innovationは、本株式譲渡により当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当することとなる見込みです。

## 2. 異動する株主の概要

### (1) 新たに当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

(1) 名 称	Onto Innovation Inc.
---------	----------------------

所在地その他の概要については、「I. 本資本業務提携の概要」の「3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

### (2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要 (2026年3月31日現在)

(1) 名 称	Atom Investment, L.P.	
(2) 所 在 地	Walkers Corporate Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島 Exempted Limited Partnership 法に基づく LPS (Limited Partnership)	
(4) 業務執行組合員の概要	名称	Atom Investment GP, L.L.C.
	所在地	c/o The Corporation Trust Company, Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, U.S.A.
	代表者の役職・氏名	Vice President Susan Bass
	事業内容	リミテッド・パートナーシップのジェネラル・パートナーとして投資を行うこと
(5) 上 場 会 社 と 相 手 先 の 関 係	上場会社と相手先の間の出資の状況	2026年3月31日時点における Atom Investment, L.P. の当社普通株式の議決権所有割合は 42.03%です。
	上場会社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません。なお、当社の取締役の1名は、Atom Investment, L.P. の持分のすべてを保有・運用している The Carlyle Group に属するカーライル・ジャパン・エルエルシーの役職員です。

(注1) 議決権所有割合は、当社の2026年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く) 226,383,099株に対する比率を算出した結果を参照し、小数点第三位を四捨五入しております。

## 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

### (1) Onto Innovation

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	611,234 個 (27.00%)	—	611,234 個 (27.00%)	第1位

### (2) Atom

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	951,408 個	—	951,408 個	第1位

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
		(42.03%)		(42.03%)	
異動後	主要株主	340,173 個 (15.03%)	—	340,173 個 (15.03%)	第2位

（注1）議決権所有割合は、当社の2026年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除く）226,383,099株に対する比率を算出した結果を参照し、小数点第三位を四捨五入しております。なお、大株主順位については2025年12月31日現在の株主名簿を基に推定しております。

#### 4. 異動予定年月日

本株式譲渡については、関係当局の許認可取得等の手続きの完了後、2026年下半期に実行されることを予定しています。

#### 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

該当事項はありません。

#### 6. 今後の見通し

本異動が当社の業績に与える影響は軽微です。なお、本資本業務提携及び本株式譲渡が当社の業績に与える影響については、「I. 5. 今後の見通し」に記載のとおりです。

以 上



**Rigaku**

**Onto Innovation Inc.との  
資本業務提携に係る説明資料**

リガク・ホールディングス株式会社 2026年4月21日

# Onto Innovation Inc.による 当社の株式取得、及び資本業務提携の概要



## 株式取得の概要

- 資本業務提携の一環として、米Onto Innovation Inc.（以下「Onto Innovation」）が、当社大株主であるAtom Investment, L.P.との間で、当社株式の取得を合意
  - 本株式取得の株式数／比率：61,123,436株／27.0%<sup>(1)</sup>
  - 株式取得時期（予定）：2026年下半期（関係当局の許認可取得等の手続きの完了後）

## 資本業務提携の概要

- 当社（以下「リガク」）とOnto Innovationの間で資本業務提携契約を締結
- 半導体プロセス・コントロール機器事業を軸としたリガクの成長戦略を直接的に強化
  - リガクのX線技術と、Onto Innovationの光学計測および解析ソフトウェアの技術を補完的に融合することで、次世代半導体に対応する計測ソリューションの高度化と事業領域の拡張を図る
  - 既に両社間にて、当社のCD-SAXSとOnto Innovationの解析ソフトウェアを組み合わせた、ハイブリッド計測ソリューションの共同開発を進めており、本資本業務提携により、当該取り組みをさらに発展・加速
- 顧客ニーズの高度化および半導体製造の複雑化が見込まれる市場環境に対応
  - 競争力の強化：半導体プロセス・コントロール分野における新たなポジションを確立
- リガクは安定的なパートナー関係のもとで上場会社としての経営の自主性・独立性を維持

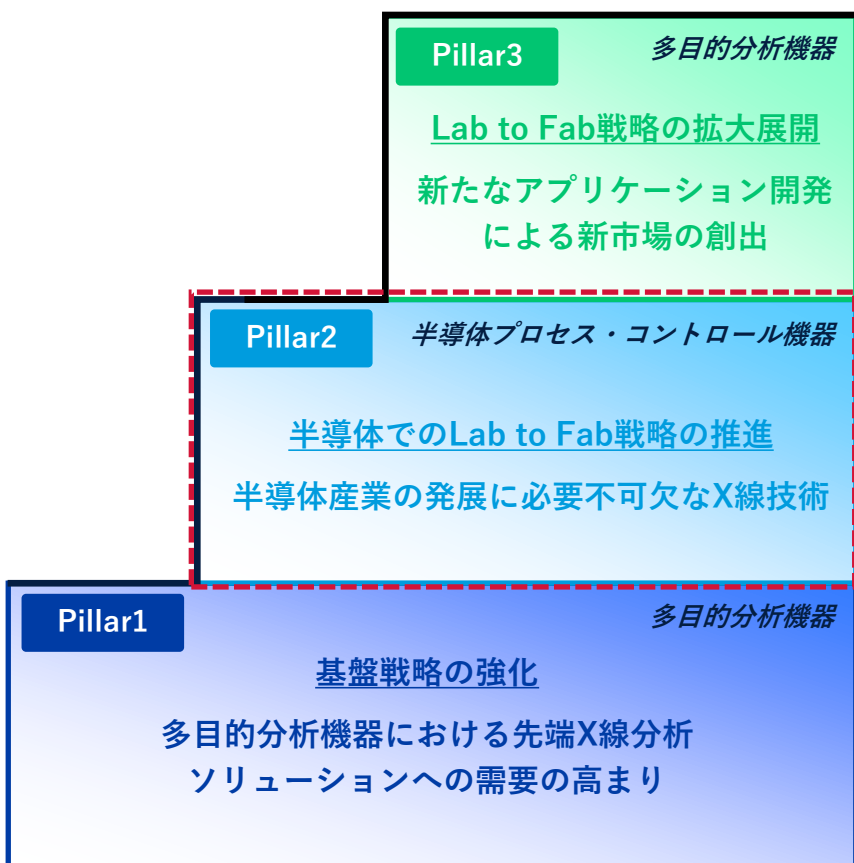
注:

1: 2026年3月31日現在の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率

# リガクの成長戦略及び半導体プロセス・コントロール機器事業の位置づけ

成長戦略の要として、半導体プロセス・コントロール機器事業（Pillar 2）が中期的なりガクの成長を牽引  
X線及び光学技術の長所を組み合わせたハイブリッド計測ソリューションの共同開発を、Onto Innovationと25年5月より開始  
本提携により協業範囲を広げ、市場での競争力強化を図る

## 成長戦略コンセプト（3本の矢）



## 先端半導体計測ニーズに向けた開発ロードマップ

先端計測ニーズ	開発／上市ロードマップ		
	2025年	2026年	2027年
<b>ロジック</b> ▪ GAA/CFET 3D構造形状計測 (GI-SAXS)	次世代ロジック XTRAIA CD-3200G (低エネルギーGI-SAXS) 開発中		★ 本格量産開始
<b>ロジック・メモリ共通</b> ▪ Si/SiGe超格子計測 ▪ High-k/Metal Gate 超薄膜計測 ▪ 軽元素超薄膜計測	次世代ロジック・メモリ共通 XTRAIA XD (HR-XRD)	★ 本格量産開始	
	XTRAIA MF-3400(XRF/XRD複合機GEN4)	★ 本格量産開始	
	ONYX 3200 軽元素対応	★ 本格量産開始	
<b>メモリ</b> ▪ DRAM/NAND HAR(深孔)計測 (T-SAXS)	次世代メモリ XTRAIA CD-3200T	★ 本格量産開始	本格量産開始
<b>アドバンスド・パッケージング</b> ▪ HBM/CoWoS等の 先端パッケージの 微細バンパ／ TSV等の欠陥検査	AXI(Advanced X-ray Inspection) アルファ機デモ中 ベータ機開発中	ベータ機 顧客評価	★ 本格量産開始
	<b>Hybrid Metrology</b> ▪ ロジック、メモリ 立体構造形状計測	T-SAXS X線と光学手法を 組み合わせ解析する ハイブリッド・エンジン 開発中	★ 本格量産開始
		GI-SAXS：開発予定	★

# 資本業務提携の具体的な取り組み

## 1 X線技術 × 光学技術 の補完的な融合による「ハイブリッド計測ソリューションの実現」

- 高精度のX線と高速／高感度の光学を組み合わせ、微細化・三次元化が進むロジック・メモリ半導体への対応力を強化

## 2 先端パッケージング領域における事業拡大加速

- 需要が拡大する先端パッケージング向けの検査・計測分野への本格的な事業拡大／競争力強化

## 3 ソフトウェア・AIとの融合

- リガクの技術に、AIを活用したOnto Innovationの解析ソフトウェアを統合することで、計測、解析、プロセス最適化、歩留まり管理を含む一気通貫の統合ソリューションを構築

## 4 顧客基盤の拡張と製造・供給体制の高度化による競争力強化

- Onto Innovationのグローバルの顧客基盤を活用し、製品展開を加速

## 5 新市場創出に向けた取り組みの加速

- 協働体制の強化を通じて、2030年にリガク製品で少なくとも3億ドル規模の新市場創出を企図

米国を拠点とする、半導体業界向けのプロセス制御ソリューションのリーディングプロバイダー  
光学技術を得意とし、欠陥検査・計測ツールや分析ソフトウェア等の製造・販売を手掛ける

## 会社概要

会社名	Onto Innovation Inc.		
代表者	Michael P. Plisinski (Chief Executive Officer)		
上場取引所	ニューヨーク証券取引所 (NYSE: ONTO)		
主要財務 (FY25/12)	Revenue:	\$1,005MM	
	Non-GAAP営業利益:	\$255MM	
	Cash:	\$640MM	
時価総額	\$14.5Bn (2026年4月17日時点)		
本社所在地	マサチューセッツ州ウィルミントン (米国)		
従業員数	1,615名		
事業概要	グローバルの主要半導体メーカー向けに、半導体製造プロセス全体における品質・生産性向上を支える検査・計測、データ解析ソリューションを提供。先端パッケージング領域にも強み		

## 製品／ソリューション

### Inspection (検査)

前工程～先端パッケージ向け  
欠陥検査

ウエハ／パネル表面  
の欠陥・異常検出

歩留まり改善・  
量産ライン安定化



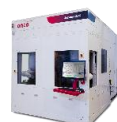
**Dragonflyシリーズ**  
(先端パッケージ向け欠陥検査装置)

### Lithography (露光)

パッケージ含む次世代露光制御

パターンニング工程の  
形成・制御

量産立上げ加速・  
工程窓の拡大



**JetStepシリーズ**  
(先端パッケージ向けリソグラフィ装置)

### Metrology (計測)

微細構造・材料特性の精密計測

膜厚／形状／構造を  
定量化

工程条件最適化・  
微細化対応を実現



**Atlasシリーズ**  
(Optical Critical Dimension及び薄膜計測)

### Analytics Software

検査・計測データを統合可能な  
解析ソフト

検査・計測データを  
横断的に統合／可視化

開発～量産の意思  
決定プロセス最適化



**Discoverシリーズ**  
(工程データを横断解析するソフトウェア)



### 免責事項

本プレゼンテーションに含まれる将来見通し、計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、経済情勢や市場動向などの要因により、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。本資料は、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。投資判断はご自身の責任で行ってください。本プレゼンテーションの内容は予告なく変更または削除される場合があります。また、本資料の利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

### Disclaimer

This presentation contains forward-looking statements, plans, and strategies based on information available and judgments made by the Company at the time of preparation. These statements involve risks and uncertainties, and actual results may differ materially due to various factors such as economic conditions and market trends. This material is not intended as a solicitation to buy or sell shares of the Company. Any investment decision should be made at your own discretion and risk. The content of this presentation is subject to change or deletion without notice. The Company assumes no responsibility for any damages arising from or related to the use of this material.